

Q、	A、
だいたい、いくら頂けますか。	8kWシステムで年間売電金額が約30万円で、これの15%で約4万5千円となります。(20年契約の場合の計算です、10年契約の場合は売電料金の10%です)
賃料安くないですか	・自費で実施する場合10kW未満の場合は自家消費し余った電力の販売となり、また販売期間も10年間です。(10kW未満をまとめて10kW以上とし所有者を同一にすることで20年間売電できます。
賃貸料はいくら、いつ受取れますか	毎年の電力会社からの売電収入を得た後1ヶ月以内に振り込みます。(振り込み手数料はお客様負担とさせていただきます)
全量買取価格は	1kWh当たり36円で、買取期間は20年間です。
契約期間はどのようになりますか。	契約期間は発電開始後20年、10年と選べます。20年の場合は15%、10年を選択した場合は10%です。(10年後更新しても10%です)
20年後はどのようになりますか	無償譲渡か撤去か選択できます。撤去の場合は投資会社の費用負担で撤去させていただきます。
20年後の買取価格は	現在決まっていません
どこのメーカーを使用するのですか	モジュールパネルは中国製(認証済み商品でトリナ、チント、オキカ、チャオリ、キングダム)を使用しパワーコンディショナーは日本製を使用致します。
保証はありますか。	メーカー機器保証10年保証、出力保証25年、災害保険は検討中、PL保険は施工業者の加入でカバーいたします。
どのぐらい発電しますか。	5.5kWシステムの場合年間5,775kWh(kW当たり1050kWh)発電します。(5.5kW×1050kWh)
発電量はどのように計算していますか	設置予定地域の方位と傾斜を考慮した日射量に温度損失(15%)とパワーコンディショナーの損失(2.5~8%)や受光面の汚れやその他損失(5.35%)や経年損失(5.65%)で計28.5%~34%の損失を差引いた発電量です。
設備は誰ものですか	投資した企業のもので、お客様は一切の責任を負います。
面積はどれぐらい必要	1KW当たり約6.6㎡ですが、点検スペースなどを含め10㎡は必要と考えます。
負担金はありますか。	ありません、投資企業が全て負担いたします。
住宅に限定ですか。	違います、5.5、8.25kWシステムの設置できる施設、事務所ビル、アパートや小医院なども対象です。(低圧引込み)
全量買取は10kW以上では。	投資会社の名義で屋根貸しとして数件まとめて10kW以上になればOKです。(屋根賃貸契約書の添付が必要です)
なぜ1kW29万円(税抜き)と安いのですか。	事業規模が5万世帯と大きく大量購入することによるものです。
この価格で直接購入できますか。	出来ません。(個別販売価格ではできます)
二酸化炭素はどのぐらい削減できますか。	5.5kWシステムの場合で年間4t-CO ₂ /年で50年杉の木286本分に相当します。(1050kWh×5.5kW×0.692排出係数=4000kg)

地球環境への貢献以外にありますか。	東北の復興を応援するために発電売電金額の1% (10年分) を寄付いたします。(今回分170万円、前回分90万円)
家庭の電気料金への付加金などは	現時点での太陽光付加金1kWh当り0.11円掛かり、再生エネルギー賦課金は1kW当たり0.22円掛かります(電気使用量1000kWh/月×0.11円+1000kWh×0.22円=330円を負担※10月1日より環境税は付加)
電気料金は上がり続けるのですか	今のままでは上がり続けます、発送電分離が必要と考えます。(2011年時点で産業用で世界2位、家庭用で3位、米国や韓国の倍以上です。)
沖縄県の日射量(発電量)は全国での順位は。	全国の観測地点(828ヶ所)での沖縄県(18ヶ所平均)で3位で那覇市は127位、南大東村が3位です。(1位は愛知県、2位は山梨県、観測地点の1位は東京都小笠原諸島南鳥島、2位父島)
契約はどこでするのですか	投資する企業との契約となります。受付(契約代行)などは協議会で行います。
家庭でも発電した電気は使用できますか	出来ません、発電した電気はすべて電力会社へ販売します。
投資会社が廃業した場合どうなりますか。	設置済みの太陽光発電システムは無償で譲渡致します。
設置設備容量が10kW未満の場合設置はどうなりますか	全量買取は10kW以上が必要ですが屋根貸しの場合10kW未満をまとめて10kW以上にすることで可能になります。
補助金は申請するのですか	太陽光の補助金は活用しません。HEMSは補助金を活用できません。蓄電池を設置したいお客様は補助金も活用できます。
賃貸料の割合の証明はどうしますか	電力会社明細は1年間まとめて郵送します(1ヶ月ごとにほしい方はFAXや来社の上受取ください。)
設置する条件はありますか	あります①発電量が得られる場所(南向きに設置できる、陰にならない、屋根の補修がいらぬなど)②10年以上の設置が可能なこと③築年数が30年未満(1983年以降の建築された物件)④3階建以下⑤できればHEMSの設置が可能なこと⑥できればインターネットがあること。
蓄電するのですか	蓄電はしません発電量のすべてを電力会社へ販売します。
賃貸住宅の場合どうなりますか	一戸建ての場合は家主の了承で可能です。アパートの場合は家主となります。
停電時に利用できますか	使用は出来ません。
屋根への負担はありますか	1983年以降に建築された建物は新耐震補強されているため大丈夫だと考えます。(通常の建物はほとんど問題ありません)
台風時には大丈夫ですか	風速46m/s(地上13m)耐えるよう設計されています。
雷対策はありますか	内蔵の避雷装置はありますが直接雷の場合故障します、誘導雷の場合は故障を避けることができると考えます。
音は出ますか	太陽光パネルからは出ませんが、直流を交流へ変換するパワーコンディショナーは36デシベルは出ますが、ほとんど気にはなりません。(図書館レベル)
地震は大丈夫ですか	建物が大丈夫であれば心配ありません。
汚れた場合の発電量は落ちませんか	あまり落ちることはありませんが、汚れがひどい場合落ちます発電量で管理します。投資会社から委託された業者にてメンテナンスですが、お客様も監視お願い致します(両者が損するため)
発電量の目安を教えてください	沖縄県那覇市の場合1KW当たり約1050kWhです。
屋根の形状は	陸屋根中心とさせて頂きます。(和、洋瓦、スレート、金属屋根などは不可)(パネル傾斜は約10°とします)

屋根以外の設置は	今回は不可とします。(費用負担が大きくなる)
壁面への設置は	今回は不可とします。(費用が掛かる、発電量が落ちる)
スケジュールは	(屋根貸し申請)→1~3週間(現地調査・契約)→4週間(設備認定・設置工事)→3~4週間(売電開始)、合計約2ヶ月前後では発電開始
どのような業者は施工するのですか	協議会会員の太陽光発電システム施工の研修を受けメーカー代理店からIDカードを発行された業者が施工します。
工事期間はどのくらい掛かりますか	4kWシステムの場合は普通に問題がなければ2日か3日では完了します。
施工完了後発電開始は	設置完了後3~4週間では発電が開始されます。
太陽光パネルの寿命は。	20年から30年と言われていています。
故障や相談は。	沖縄CO2削減推進協議会で承ります。
全量販売だと省エネ意識はなくなりますね	HEMS(エネルギー管理する装置)取付ける場合は、家庭の使用量がパソコンなどで確認でき省エネ意識は出ると考えます。
オール電化との組み合わせは出来ますか。	全量を電力会社へ買取のため、出来ません。
太陽光発電は全国で何件ぐらい設置されていますか	2011年度までに全国で約98万件、沖縄県は10000件です(2011年度の補助金申請件数は2,727件で導入件数の順位は34位)
発電以外の効果はありますか。	遮熱効果により夏場のクーラーの使用量は軽減されます。(少なくとも10%)
屋根貸し賃料は通常5%と聞いていますが。	1KW当たり29万円(税抜き)と安いと15%の賃料が可能になりました。
余剰電力買取と全量買取の違いは。	余剰電力買取は太陽光発電の余剰電力買取制度で買い取り期間は10年間です全量買取は再生可能エネルギー固定価格買取制度で買い取り期間は20年です。
DMMのソーラーパネルを分かりますか。	発電量の2割をお客様分ですが、3kWシステムの場合発電量が仮に3000kWh/年でお客様分が600kWh×24円=14,400円、DMM側は2400kWh×42円で100,800円と合計で115,200円、これに初期投資の8万円と売電メーター費用1万円を当分で差し引くと5,400円が、お客様の取り分となり比率は約5%となります。また10年後の販売料はお客様の物とあるが10年を超すと修理が多くなると思いますが。(10kWシステムでのお客様受取比率は10%です)
発電量が高いパネルはありますか	化合物系が発電量が高いですソーラーフロンティアなどがありますが鉄製のため重い。
何年で元が取れますか	投資企業は約8.6年で元が取れ1.4年分の利益となります。
全量買取価格の消費税の扱い	個人の場合は42円が利益となりますが法人の場合2円の消費税が掛かるため40円となります。
協議会について	平成20年9月17日に、理念を沖縄県民のため費用対効果を重視し、あらゆる技術・ノウハウ・アイデアを結集し沖縄県の発展と同時に地球環境を守るためCO2削減に貢献するとして設立。役員が10名、会員企業が83社で、また21年10月13日に環境省の地球温暖化地域協議会として登録され、CO2削減するため行政機関との協定や講習会、勉強会、冊子の作成や光熱水費削減保証サービスの推進、設備更新のための各省の補助金申請支援、太陽光発電システム推進のため、分散型メガソーラー構想、ハーフメガソーラー事業など行い現在に至る。